

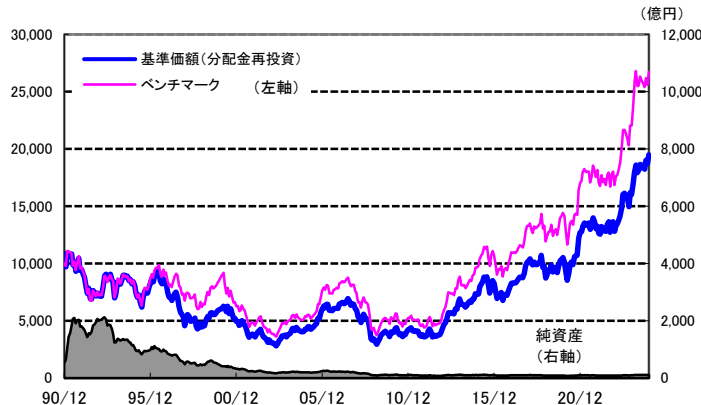


運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移

(1990年12月末日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,816 円

※分配金控除後

純資産総額 107.2億円

- 信託設定日 1990年2月23日
- 信託期間 2028年2月22日まで
- 決算日 原則 2月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	4.0%	4.5%
3カ月	6.9%	5.4%
6カ月	4.6%	1.7%
1年	21.7%	21.3%
3年	47.0%	47.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年2月	40 円
2023年2月	30 円
2022年2月	30 円
2021年2月	30 円
2020年2月	20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 36.3% 79.1% 設定来累計 700 円

設定来=1990年2月23日以降

※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスとします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年12月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	99.6%
東証プライム	99.6%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	99.6%
現金等	0.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	29.2%
情報・通信業	10.1%
小売業	9.5%
化学	9.4%
輸送用機器	8.1%
その他の業種	33.3%
その他の資産	0.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年12月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	9.0%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	5.5%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	5.0%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.7%
デンソー	輸送用機器	東証プライム	3.8%
NTTデータグループ	情報・通信業	東証プライム	3.7%
ニデック	電気機器	東証プライム	3.4%
アイシン	輸送用機器	東証プライム	3.1%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.1%
日揮ホールディングス	建設業	東証プライム	3.0%
合計			44.4%

組入銘柄数 : 61 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行いません。
- わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
- 日経平均株価(日経225)(配当込み)*をベンチマークとし、中長期的かつ安定的に上回る投資成果を目指します。

*配当込みの日経平均株価(日経225)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」を対象指数とします。
以下、同指数を「日経平均株価(日経225)(配当込み)」といいます。

日経平均株価(日経225)(配当込み)とは、日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価(日経225)(配当込み)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、ベンチマークは株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

- 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また一定の基準により選択した割安株と小型株(時価総額が小さいもの)で補充し、運用効率の向上をめざします。
- 日経平均株価(日経225)(配当込み)に対し安定した超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行いません。
- 組入銘柄の選定にあたっては、「バリュー投資」の考え方に基つて行なうことを基本とし、運用効率の向上をめざします。
◆「バリュー投資」とは、一般的には、企業の収益力、資産価値等に比べて、株価が割安と判断される銘柄へ投資するスタイルをいいます。その割安性は通常PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)および配当利回り等の指標で計測されます。
- 原則、毎年2月22日(休業日の場合)に分配を行いません。
分配金額は、利子・配当収入等のほか売買益等も含め、基準価額の水準を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年2月22日まで(1990年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動引き落とし投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.902%(税抜年0.82%)以内(2024年11月21日現在年0.902%(税抜年0.82%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 12月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.89%上昇し、月末に2,784.92ポイントとなりました。日経平均株価は月間で4.41%上昇し、月末に39,894.54円となりました。

○ 12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことや、米国の良好な経済指標が好感されたことなどから上昇して始まりました。中旬に入り、利益確定と見られる売り圧力の高まりや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどから、軟調な推移となりましたが、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行などが下値を支えました。月末にかけては、最大手自動車メーカーのROE(自己資本利益率)目標の引き上げが好感されたことなどから輸出関連株を中心に上昇し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業同士の経営統合やROE目標引き上げなどが好感された輸送用機器など28業種が上昇しました。一方で、公募増資に関する懸念などから電気・ガス業など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+4.04%、ベンチマーク(日経平均トータルリターン・インデックス)の騰落率は+4.53%、超過収益は-0.49%となりました。ベンチマークに対して投資比率を高くしていた電気機器株がベンチマークの騰落率を上回ったことなどが超過収益にプラスに寄与した一方、非保有の輸送用機器株がベンチマークの騰落率を上回ったことなどが超過収益にマイナスに影響しました。

○ 主な売買として、建設業や情報・通信業、医薬品などの業種で銘柄の購入を行なった一方で、電気機器や小売業、銀行業などの業種で銘柄の売却を行ないました。

今後の運用方針

(2024年12月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移を継続しています。10月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、前年同月比+2.9%(9月同+2.8%)と伸びが続いています。5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移してきており、今後も実質所得環境は改善が見込まれます。ただし、米国の新政権の政策が日本経済に与える影響には注意が必要です。日銀は、12月の金融政策決定会合で政策金利の0.25%維持を発表しました。植田日銀総裁は、米国をはじめとする世界経済の不透明性に言及しつつ、賃金と物価の好循環への確信を高めるために、今後の賃金動向を確認した上で、利上げを検討していく考えを示しました。同会合における「主な意見」では、金融政策に関して当面の現状維持を示唆する見解は限られ、近い将来の利上げを示唆する見解も見られました。当社では、日銀は2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています(2024年12月末時点)。また、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2024年は前年比-0.2%、2025年は同+1.0%と予想しています。

○ 運用方針

日経平均トータルリターン・インデックスに対し超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行ないます。組入銘柄は、日経平均採用銘柄に、将来の企業収益予想の基礎となる情報が相対的に豊富で流動性に問題がないと考えられる銘柄を加えた銘柄母集団の中から選定します。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄などへ投資していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

スーパートレンド オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

スーパートレンド オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。